優秀賞

予防業務のデジタル化と紙台帳ゼロ

―予防業務の効率化と行政サービス向上の両立を目指して―

兵庫県　明石市消防局

事例類型	Ⅲ 効率化　Ⅶ デジタル化
取組期間	令和6年4月から

背　景

オンライン化により情報を電子台帳に集約し業務の効率化を図る

明石市消防局予防課（以下「予防課」という。）は、年間約7,000件の各種申請対応事務、約300件の消防同意事務及び市内全域の消防検査を6名の職員で行っている。予防課では、令和6年4月より、電子申請による受付を開始し、約60年分の紙台帳の廃止と電子化を進めてきた。一方で、紙の申請も引き続き受け付け、PDF化したものを電子台帳で一括管理することとした。この電子化により業務の効率化を図り、オンラインで申請から消防検査までを完結できる環境づくりを目標としている。

内　容

予防手続をオンラインで完結させるための取組

申請から消防検査までをオンライン上で完結させるため6つの業務を電子化した。

(1) 申請及び消防同意の電子申請による受付を開始

令和6年4月より、各種申請及び消防同意に関する30の電子申請フォームを市のホームページで公開した。各フォームでは、申請者が作成したPDFファイルを添付できる。また、「紙からPDFになっただけ」と申請者と予防課以外の職員に周知し、申請に対する心理的ハードルを低くするよう配慮した。電子申請では、副本の返却は行わず、代わりに電子受付番号を発行している。

また、消防同意では「専用住宅」「長屋住宅」と「300㎡以下の政令別表第一に区分される防火対象物」を電子申請で受け付けている。職員1名につき1台のPCと2台のサブディスプレイを用意し、審査が滞りなく行えるよう環境を整備した。

(2) 電子台帳に記録して電子簿冊に保存

防火対象物の情報を一元管理するため、各種申請や消防同意情報は電子台帳に記録している。紙の申請や紙台帳も全てPDF化して電子台帳に紐づけることで、防火対象物の情報はもとより、過去の申請書類や消防同意書類を瞬時に確認することができるため、業務の効率化が図れている。

明石市では、令和6年2月から文書管理システムを導入し、電子申請されたものは電子決裁している。申請された電子データをそのまま決裁することができ、決裁が完了すれば電子簿冊に自動的に保管されるため、決裁のために電子申請を紙に印刷する必要がない。一方、紙の申請の場合は、そのまま決裁を行い、後にPDF化して四半期ごとにデータを電子台帳に紐づけている。

各デジタルツールの運用は職員が管理

(3) LGPKI認証による電子署名

消防長の承認を必要とする申請は、これまで紙の処分通知に公印の押印が必要だった。そこで、LGPKI認証を活用して電子署名済み承認書を発行できるようにし、明石市消防長の電子署名が付与されたPDFデータを作成できるようにした。これにより、処分通知の電子化が可能になり、オンライン上で受け渡しが可能になった。

職責証明用ICカードとLGPKI認証用カードリーダー

(4) Zoomやタブレットを活用した消防検査

予防課長が認めるものに限り、Zoomを利用した消防検査を実施している。Zoomは無料アカウント版を利用しており、予算を必要としていない。解像度や音声品質は十分に満足できるため、主に軽微な工事等の消防検査を中心に実施している。また、現地の消防検査を行う際は、電子申請により提出されたPDFデータの図面等をセキュリティ対応済みのタブレットに入れて実施している。

要領で規定している範囲の検査で積極的に活用している

(5) 紙書類のPDF化

長期にわたり保管してきた紙の申請書や紙の防火対象物台帳を電子化することは多大な時間と労力が必要となるが、予防課では業務委託による紙書類のPDF化に平成15年から取り組んでいた。さらに昨年度からは、明石市で公文書をPDF化する事業があり、これらの利用を含めて紙書類のPDF化は日常業務で対応できている。PDF化された書類は、四半期ごとに電子台帳に紐づける作業を行っている。

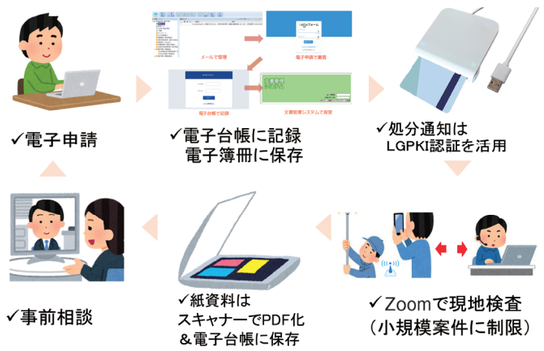
(6) 事前相談のオンライン化

電子申請フォームから事前相談の予約を受け付けている。申請フォームでは図面等の書類を添付できるため、消防同意や工事に関する事前相談に対応できている。これにより、遠方から来庁することなく、具体的な相談が可能となった。

成　果

電子申請から消防検査までのオンライン化を包括的に構築

- 電子申請の開始は、遠方の事業者や指定確認検査機関から好評を得ており、手続の効率化につながっている。申請書類の修正もオンラインでやり取りできるため、書類の修正にかかる時間を削減できている。
- Zoom検査は、現地への出張検査と比較すると、移動時間を含めて毎回1時間程度の時間を削減できており、業務の効率化に大きく貢献している。
- これまで紙で行っていた処分通知は、LGPKI認証を活用して電子署名が可能になったため、紙の通知書の発行及び受け渡しといった業務が削減された。
- 紙書類は検索に多くの時間を要したが、6つの業務の電子化への取組を契機として、約60年分の紙台帳を電子台帳に集約することで、効率的な運用を実現した。



申請から消防検査までをオンライン化する環境

特記事項

電子化にあたり、サブディスプレイを複数持つことは必須と考える。予防課では正規職員に2台、再任用職員に1台を配備して業務を行っている。